

全体評価案

委員による評価コメント

【全体評価】

令和4年度は、第三期中期目標期間の最終年度であり、令和5年度から始まる第四期中期目標期間に向けての課題を整理する1年として、年度計画を順調に実施しており、中期目標の達成につなげた年度であったと評価する。

●優れた点・特色ある点

- 東京都立大学では、(〇〇について など)・・・点が高く評価できる。
- 東京都立産業技術大学院大学では、(〇〇について など)・・・点が高く評価できる。
- 東京都立産業技術高等専門学校では、(〇〇の増について など)・・・点が高く評価できる。

●更なる充実が期待される点

- (〇〇 など)・・・。

●改善すべき点

- ・・・されたい。

○ 四角囲みには総評のうちポイントとなる項目を抜粋して記載します。
○ 7月4日(火)の評価素案の審議結果を踏まえて追記します。

1 令和4年度業務実績の総評

- 令和4年度は、東京都公立大学法人（以下「法人」という。）の業務が、概ね順調に進められた1年であったと評価する。社会は徐々にコロナ禍以前の状態を回復しつつあるが、コロナ禍を契機に取り込んだ新たな教育方法を活用し、各高等教育機関が発展的に回復するとともに、それぞれの特色を活かしながらバランスよく教育、研究、社会貢献活動を精力的に行ってきた。
- 一方で、環境問題や少子化対策等、複雑化・高度化する社会問題の解決に向けた取組や、シニア層を含めたりカレント教育等、高等教育機関に求められる役割は多様化しており、都立の高等教育機関として、いち早くその付託に応えるための活動がより一層推進されることを期待する。

【東京都立大学】

- 東京都立大学（以下「都立大」という。）では、Society5.0時代に求められる人材の育成に対応したプログラムとして、数理・データサイエンス副専攻コースを開講し、想定を大幅に超える86人の新規登録者を得た。
- コロナ禍においても、学生が学びを継続し、充実した学生生活を送ることができるよう、図書の郵送対応、eラーニングシステムの改修、オンライン授業の実施体制の整備、ラーニング・コモンズのリニューアル、インターネット接続の回線速度の高速化・セキュリティの確保等、様々な取組を行った。
- 研究センター所属の教員に研究内容に応じて親和性の高い公募情報を提供するなど、様々な支援を展開しており、センターの外部資金獲得額は、前年度に引き続き過去最高額を更新した。
- 東京都立大学プレミアム・カレッジにおいて本科の定員を増員したが、3倍を超える志願者があり、合格者全員が入学手続きを行うなど、順調に発展している。

1 令和4年度業務実績の総評

- コロナ禍が一段落して、通常のエデュケーション活動状態に戻りつつあるが、コロナ禍において経験した新たな教育方法を取り込んだ形での発展的な回復が2大学1高専でしっかりと行われていることが象徴的である。
- また研究活動面では外部資金獲得も回復しているだけでなく、コロナ禍前よりも増加も見られ、これからの教育研究における本格的な飛躍が期待される。
- 各学校とも令和4年度の業務実績をみると目標を順調に達成しているように判断される。
- 2大学1高専では、徐々にコロナ禍以前の状態を回復しつつあり、全体として目標達成に向けて鋭意努力してきた。法人も含めて合計すると、令和4年度は37%の項目において計画を上回って実施していると自己評価されている。各高等教育機関はそれぞれの特色を活かしながらバランスよく教育、研究、社会貢献活動を精力的に行っている。
- 東京都立大学は、教育の質の向上を目指して数理・データサイエンス副専攻を開設し、学修環境の整備・拡充のためにインターネット接続の回線速度の高速化やセキュリティの確保を行った。大学院入試に関しては、障がいのある学生を対象とした統一的なガイドラインを大学として作成し、受験および修学上の一定の配慮提供が可能となった。また、東京都立大学プレミアム・カレッジの本科の定員を増員したところ、さらにそれを上回る合格者が入学手続きを行うなど、順調に発展してきている。
- 東京都立産業技術大学院大学は、SNSでの積極的な情報発信、教員紹介動画、ロールモデル集等を活用した効果的な広報活動により、大学院説明会参加者は463名にも上り、令和5年度4月入学者の志願倍率は2.1倍に達する実績を残した。また、AIIT単位バンク制度とともに、短期間で修得できる新たな履修証明プログラムを開講し、社会人のキャリアアップや学び直しの機会を広く提供している。さらに、令和4年度修了生については、グローバル人材の能力指標基準を満たす割合が96.1%に達している。
- 東京都立産業技術高等専門学校は、新たな職業教育プログラムとして導入した情報セキュリティ技術者育成プログラムと航空技術者育成プログラムにおいて着実に修了生を輩出している。また、品川区、荒川区との協定による特別推薦入試制度は令和4年度入試より募集人員を増加し、昨年度に続き計4名の学生を受入れた。さらに、GCPとIEPの海外プログラムでは新型コロナウイルス感染症への対策を十分に行い、50名を超える参加者を確保した。
- 法人運営は、法人及び2大学1高専の教職員でカーボンニュートラル実行計画策定検討委員会を設置し、委員以外の教職員や学生からの意見も踏まえ、「カーボンニュートラル推進プラン」を策定するなど、積極的に種々の取組を進めている。

(都立大)

- Society5.0時代に求められる人材の育成に対応したプログラムとして、数理・データサイエンス副専攻コースを令和4(2022)年4月より運営開始し、想定を大幅に超える86人の新規登録者を得た点が評価できる。文理を問わず、基礎科目から実践科目まで学ぶことができ、文系、理系両者から履修者を得ている。社会や学生のニーズにあった教育が実施されており、令和5(2023)年度から

令和4年度及び第三期中期目標期間業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

委員による評価コメント

【東京都立産業技術大学院大学】

- 東京都立産業技術大学院大学（以下「産技大」という。）では、SNSでの積極的な情報発信、教員紹介動画、ロールモデル集等を活用した効果的な広報活動により、大学院説明会参加者は463名にも上り、令和5年度4月入学者の志願倍率は2.1倍に達している。
- グローバル人材として獲得すべき能力指標を活用した教育を行っており、基準を満たす修了生の割合が96.1%に達した。

【東京都立産業技術高等専門学校】

- 東京都立産業技術高等専門学校（以下「産技高専」という。）は、新たな職業教育プログラムとして導入した情報セキュリティ技術者育成プログラムと航空技術者育成プログラムにおいて着実に修了生を輩出し、その全員が関連する分野に進学・就職している。
- 品川区、荒川区との協定による特別推薦入試制度は、令和4年度入試より募集人員を増加し、4名の学生を受け入れた。また特別推薦入試の対象となる中学2年生とその保護者を対象に、スクーリング及び特別推薦入試説明会を開催し、特別推薦入試による入学希望者が増加した。

【法人の業務運営等】

- 法人の業務運営においては、働き方改革の推進に貢献した取組を表彰する「ワークプラクティス・オブザイヤー」を実施し、働き方改革の機運醸成と、職員のモチベーションの向上を図った。
- カーボンニュートラルの実現に向けて、カーボンニュートラル実行計画策定検討委員会を設置し、教職員や学生からの意見も踏まえ、「カーボンニュートラル推進プラン」を策定した。

開講する実践科目（PBL）の準備も進め、更なる充実を図っている。

- コロナ禍においても、学生が学びを継続し、充実した学生生活を送ることができるよう、図書の郵送対応、eラーニングシステムkibacoの改修、Zoom Rooms導入によるオンライン授業の実施体制整備、ラーニング・コモンズのリニューアル、インターネット回線の高速回線への切り替えなど、様々な取組を行った点が評価できる。
- 障害のある学生等への支援について、バリアフリーチェック講習会等の各種イベントの開催、オンライン授業の受講支援、大学院入試における障害のある学生の対応に関するガイドライン作成、手話辞書の作成など、多面的に充実した取組が行われた点が評価できる。特に、コロナ禍の状況に応じた支援体制について、オンライン及びハイブリッドの全ての授業に対応した支援体制を確立した点が評価できる。障害のある学生がどこにいても面談や文字情報による情報支援を受けたり、支援スタッフの移動等の負担軽減により、移動支援の少ない日野や荒川のキャンパスにおいて、支援体制を維持することができている。

（産技大）

- SNSでの情報発信数の大幅な拡大、教員紹介動画の追加制作、修了生の活躍を紹介するロールモデル集のリニューアル等による積極的な情報発信、単位バンク生を対象としたメールマガジン発行などによる働きかけ、大学院説明会の周知の充実などにより、志願倍率は2.1倍に達し、入学者数について、十分に定員を確保することができている点が評価できる。
- 東京都や自治体等が主催するイベントへの参加、市区町村等と連携した講座の実施などを通じて、東京都や市区町村等と連携し、中小企業振興等に関わる政策課題解決に向けて、自治体等職員の能力開発に貢献した点が評価できる。オンデマンド方式で研修を提供するなど、受講者の利便性も考慮する等の工夫も図った。
- 学修コミュニティの更なる充実について、AIITフォーラムにおいて、延べ1379名と多くの参加を得て、学外も含めた社会人の学び直し機会の充実、産技大の知名度向上に貢献した点が評価できる。自治体と共催による講座を設けることで、自治体との連携の推進も図っている。

（産技高専）

- 情報セキュリティ技術者育成プログラムについて、40人の履修生を確保するとともに、専攻科プログラムの履修生2名の進路として、セキュリティ企業への就職が決定するなど、実践的、専門的な知識・技術を習得し、社会で活躍する人材を創出している点が評価できる。専攻科科目を現役エンジニアが担当したり、インターンシップを実施するなどして、実社会で役立つ講義、就職への支援なども工夫して行われている。また、プログラムへの理解を得て、企業5社と、今後の連携を強化していくことを目的とした産学連携協定を締結した。
- 航空技術者育成プログラムについて、31人の履修生を確保するとともに、8名の修了生を輩出し、就職した6人は航空技術に関わる企業への就職を実現している点が評価できる。航空関連企業6社との連携協定により、E-learningによるプログラムを行い、企業と連携しながら航空産業人材の養成に関わる取組を推進した点も評価できる。

（法人）

- 令和3（2021）年7月に国公立大学において初めて「気候非常事態宣言」を発出し、令和4（2022）年度においては、気候非常事態宣言を踏まえて、「東京都公立大学法人カーボンニュートラル推進プラン」及び「環境報告書」を作成した点が評価できる。法人のカーボンニュートラルに関する取組

令和4年度及び第三期中期目標期間業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

委員による評価コメント

	<p>について特設サイトを新設し、広く周知を行ったことで、法人全体のプレゼンス向上を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「東京都公立大学法人カーボンニュートラル推進プラン」は、カーボンニュートラルの実現に向けて、カーボンニュートラル実行計画策定検討委員会を設置して議論を行うことに加えて、委員以外の2大学1高専の教職員や学生からも意見を募集して、今後の推進体制の構築を行った点が評価できる。 ● コロナ対策の厳しい環境下、目標達成に尽力された関係者一同に敬意と感謝を表したい。 ● 中期目標については既にその多くが達成されており、その意味で令和4年度の単年度業務実績として「2」以上の評価が少なくなった（「中期目標期間実績」については高い評価付与）。 ● 都立大では「外部研究資金獲得」や「オープンユニバーシティ参加実績拡大」「プレミアムカレッジ拡充（定員増）」などを優れた成果として評価したい。他方、「健診受診率の低下」「課外活動の安全確保に向けた取組み強化（実効性確認）」については改善が急務であると考えます。 ● 産技大ではPBLやアクティブラーニングの定着・情報発信に積極的に取り組んでおり、コロナ影響下においても修了生の「グローバル人材比率向上」やAPENを活用したアジア各国との連携推進に成果を挙げていることを高く評価したい。 ● 高専では前年度に続き、情報セキュリティや航空などの新教育プログラムで着実に人材を輩出していること、昨年度認証を受けたJABEEの指摘項目をフォローしてPDCAを確立させたことを高く評価したい。東京都との連携については更なる成果拡大を期待したい。 ● 法人運営については「ワークプラクティスオブザイヤー」表彰創設によって働き方改革推進の取組みを独自に行ったことを高く評価したい。また、同窓会(OBOG)の活性化や「寄付に感謝する集い」の開催等を通じて目標を超過達成する寄附金を獲得したことも評価に値する。 <p>● 総合的に判断して、順調に年度計画を実行している。設置形態の異なる3つの機関それぞれで独自の運営基盤を維持し、それに合わせた活動を行い、それぞれに優れた実績をあげている。</p> <p>（都立大）</p> <p>年度計画を着実に実行している。一部ではKPIが未達成のものもあるが、予定を上回る成果を上げているものもあり、全体的には、順調に年度計画を実行したと判断できる。</p> <p>特に以下の点について高く評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 文理の枠を超えて主体的に履修する全学共通教育プログラムを計画通りに導入した。 ● 新たな分析や過去の分析データとの比較等を行い、教学IRデータを更に充実させた。 ● 日本学術振興会特別研究員申請支援を実施し、博士後期課程学生5人（45件中）が特別研究員に採用された。 ● ポストドクターのキャリア形成に向けた支援を充実させ、優れた人材の受入れを促進するため、フルタイムで研究活動に専念できる「東京都公立大学法人特別研究員」の職を新設し、4名の特別研究員を任用した。 ● 次世代研究者挑戦的研究プログラムの支援学生数を拡大し、前年比約50%増の支援がなされた。 ● 学生参加型FDとして、学生と教職員が意見交換をする「学生懇談会」を実施し、学修者本位の教育を提供するため教育改善につながる意見を得る機会となった。 ● 「高等教育の修学支援新制度」の授業料免除に加えて、都立大独自の授業料免除制度の活用により、
--	---

令和4年度及び第三期中期目標期間業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

委員による評価コメント

	<p>手厚い経済支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">● 論文被引用度の高い教員に研究力の向上につながると考えられる施策・取組に関するヒアリングを実施するとともに都立大の研究力向上に資する研究費の効果的な配分のあり方について全学で議論し、都立大における研究力の強化策を検討した。● 研究費配分検討プロジェクトチームにおいて、研究力の向上に資する学内研究費の効果的な配分のあり方について議論し、学内研究費の効果的な配分のあり方についての検討結果を取りまとめた。● スマートラボ化の実証実験として、TEM のリモート観察・制御技術を始めとした研究機器のリモート利用及び操作に関する技術開発に取り組んだ。● 都立大のローカル 5G 環境を民間企業等に無償提供する「実証フィールド提供事業」を実施した。 <p>更なる充実が期待される点および、改善すべき点として、以下の項目を挙げる。</p> <ul style="list-style-type: none">● OBOG ネットワークの登録方法を変更したことで登録者が増加したが、新規登録者数（100 名前が卒業生数（2 千数百名）に比べてかなり少ない。登録者のさらなる増加が望まれる。● プレミアム・カレッジ開講以来、最長 4 年間学んだ研究生コース 2 年目の修了生を輩出したが、令和 5 年度の志願者数が急減している。原因究明と対応策の検討が望まれる。 <p>（産技大）</p> <p>順調に年度計画を実行している。専門職大学院としての独自の取り組みを着実に実施しており学部との連続性が確保されていない状況にもかかわらず、着実に入学定員を確保し、卒業生を送り出す等、その活動水準は高く評価できる。</p> <p>特に以下の点について高く評価する。</p> <ul style="list-style-type: none">● 運営諮問会議の答申内容等を組み込み、創造技術コースにヘルス・サイエンス科目群を新設した。● 公開講座「AIIT フォーラム」を、一部連携自治体等（品川区、三鷹ネットワーク大学）主催の公開講座と連携し、オンライン(YouTube)形式で計 5 回実施し、1、379 名の延べ視聴回数があった。実務家教員数の比率において、継続して 3 割以上を維持した。● 東京都立産業技術研究センターと連携し、現場実習を実施した。● 文部科学省補助事業「大学改革推進等補助金(デジタル活用教育高度化事業)『デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン』」において、宮城大学及び公立小松大学と連携し、デジタルコンテンツの作成等を行った。● 授業評価アンケートで全授業の評価が 5 点満点の平均 4.46 となった。● FD フォーラムを 2 回実施し、全教員が参加した。● 産業技術専攻として初の分野別認証評価を受審し、適合」判定を受けた。● 積極的な広報等の取組によって、オンライン実施の大学院説明会への参加者は 463 名(昨年度比 122%)であり、令和 5(2023)年度 4 月入学における産業技術専攻全体の志願倍率は 2.1 倍に達し、コロナ禍にも拘わらず十分な定員を確保することができた。● 新たに 2 研究所を新設し、計 11 研究所の運営を行い、その活動成果を社会へ周知した。● 文科省受託事業の公募事業「DX 等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」に採択され、プログラムの授業においては、品川区の中小企業への現場実習を行い、実習先企業において、モノづくりの価値を高める工夫を見聞し、現場の問題発見と抽出を行った。 <p>（産技高専）</p> <p>順調に年度計画を実行している。ふたつのキャンパスにおいてそれぞれに特徴のある「ものづくりスペ</p>
--	---

令和4年度及び第三期中期目標期間業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

委員による評価コメント

	<p>シャリストの育成」のための教育基盤形成を着実に実施しており、学生の課外活動も積極的に支援し、成果が得られている。</p> <p>特に以下の点について高く評価する。</p> <ul style="list-style-type: none">● 品川キャンパスにおいて新設コースの本科教育を開始した。● 荒川キャンパスにおいてコース横断型の医工連携教育・研究プロジェクトを実施した。共同研究では、都立大大学院人間健康科学研究科の大学院生等との連携を深めた。● 情報セキュリティ技術者育成プログラムを40人が履修し、本科12人、専攻科2人の修了生を輩出した。● 公立小中学校教員を対象に、「情報セキュリティ Lab. for Teachers」を対面で開催し、50人以上が受講した。● 航空技術者育成プログラムを31人が履修し、8人の修了生を輩出した。● 実験実習型の授業において実習教育DXを実施し、作業の効率性と安全性の両方を向上させることができた。● 新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限される中で、GCP15人、IEP38人の参加があり、参加者は大変高い満足度を得た。● 新任研修、昇任者研修、管理職研修の参加率及び個別課題研修の参加率がいずれも100%であった。● 課外活動経費の一部を助成する未来工房プロジェクト(申請8件、採択7件)及び未来工房ジュニア(申請8件、採択8件)を実施し、両キャンパスの文化祭で成果発表会を開催した。● クラブ活動の指導内容を充実させることを目的としてクラブ活動指導員を導入したことで、全国大会への進出を果たすなど、練習内容の充実、活動自体の活性化等の効果が見られた。● 特別推薦入試の対象となる中学2年生とその保護者を対象に、スクーリング及び特別推薦入試説明会を実施し、特別推薦入試による入学希望者が増加した。● 令和5(2023)年度入試による女子入学者はこれまでで最多の令和3(2021)年度と同数の49人(14.8%)であった。● 受検生に近い学生のアイデアにより、ニーズが高い情報の更なる発信が期待できる、学生広報チームに本科生11人の応募があり、令和5(2023)年度からの活動が決定した。● 高専公式ホームページのシーズ集等をきっかけに、品川キャンパスでは、品川区・大田区連携事業として4件の技術相談、2件の出前講座を開催し、荒川キャンパスでは5件の技術相談を受けた。● 「若手技術者支援のための講座」や「技術者のためのオープンカレッジ」の開講により、学びなおしの場を提供すると共に、高専教員のプレゼンスが向上し、技術相談や設備の有効活用の機会を増やすことにつながった。 <p>(法人)</p> <p>順調に年度計画を実行している。設置形態や年齢層の異なる3つの機関それぞれの特性を発揮できるよう配慮し、これらの機関を効果的に統括する取り組みを着実に実施している。</p> <p>特に以下の点について高く評価する。</p> <ul style="list-style-type: none">● 監事が書面だけでなく直接職員へヒアリングを行うことで、業務改善に繋がる実効性のある監査が実施された。● 2大学1高専及び法人が抱える課題について組織横断的に検討を進める法人検討課題タスクフォース(電力・物価高騰対策編)を発足させた。
--	---

令和4年度及び第三期中期目標期間業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

委員による評価コメント

- 都立大の内部質保証に関する総括的な評価を行う組織として、新たに内部質保証推進会議を設置し、運用フローの見直し等により、内部質保証の更なる実質化を実現し、全学的な教学マネジメントの取組推進にかかる学内体制を強化した。
- 教員の勤続年数の通算方法の見直しにより、法人の役員人事がより柔軟に実施可能となった。
- 休暇・休業等制度の見直しの実施により、教員における柔軟な休暇・休業等制度の活用を推進した。
- 働き方改革の推進に貢献した取組について、「第1回ワークプラクティス・オブザイヤー」と称して職員表彰を実施した。
- 技術移転活動プロジェクトとして、移転候補となり得る技術シーズとして未利用特許 113 件を抽出し、特許事務所に（運用を）委託した。
- 牧野富太郎博士がNHK 連続テレビ小説主人公のモデルかに決定したことを契機に、令和4(2022)年度広報重点企画に設定した「牧野標本館」について、朝日新聞広告企画への掲出、総合ホームページ牧野標本館特設ページの公開等の広報を行い、テレビ3件、新聞3件、雑誌3件の取材につなげた。
- 研究活動に関わる研究者、大学院生及び学部生を対象に、e ラーニング等による研究倫理研修を行い、研究コンプライアンス研修では教員、職員とも100%の受講率となった。
- コロナ禍であったにもかかわらず、精力的に教育研究への対応を図っていることが分かりました。研究論文数の割合は例年より低い部分がありますが、科研費も3年間の研究期間延長可能となったところからも平時ではない中での研究の実施には困難があったと思われます。
- そのような中でも、若手研究者支援の方策が複数提案され実施されたり、企業や都政のための研究プロジェクトが複数立ち上げられたり、シニア層の新規地域プログラムが実施されたりと、都立大学として、長期的目線にたった必要な対象者への支援が実施されていました。特にシニア層のプログラムは、全国で必要とされており、いち早く都から発信されることを期待します。
- また、高校の教育指導案が変わったことから、グローバル化は進んでいくことは避けられず、ALL 都立でTOEICの共通基準を設け教職員共に体制を創っていることは、日本とアジアを牽引する都立に相応しい取り組みと思いました。

令和4年度及び第三期中期目標期間業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

委員による評価コメント

【全体評価】

第三期中期目標期間を通して東京都公立大学法人（以下「法人」という。）は中期計画を着実に実行して確かな成果を挙げ、中期目標を達成したと評価する。

- 東京都立大学では、(〇〇について など)・・・点が高く評価できる。
- 東京都立産業技術大学院大学では、(〇〇について など)・・・点が高く評価できる。
- 東京都立産業技術高等専門学校では、(〇〇の増について など)・・・点が高く評価できる。
- (〇〇 など)・・・。
- ・・・されたい。

- 四角囲みには総評のうちポイントとなる項目を抜粋して記載します。
- 7月4日(火)の評価素案の審議結果を踏まえて追記します。

2 第三期中期目標期間業務実績の総評

- 東京都公立大学法人（以下「法人」という。）の設置する東京都立大学（以下「都立大」という。）、東京都立産業技術大学院大学（以下「産技大」という。）及び東京都立産業技術高等専門学校（以下「産技高専」という。）は、技術革新の加速度的な発展に伴う社会経済の変容や、感染症、気候変動といった都が直面する課題を捉えながら、それぞれの特色や個性を生かして、第三期中期計画に掲げた教育、研究、社会貢献やグローバル化の取組を精力的に実行し、確かな成果を上げており、着実な業務の達成状況にあると評価する。
- 第三期中期目標・計画期間の後半は、コロナ禍の影響により、計画策定当初に予定していた事業の内容を大幅に見直さざるを得ない状況が生じたが、オンラインを有効に活用するなど、知恵を絞って新たな方策を編み出し、目標達成に向けて鋭意努力してきた。
- コロナ禍が収束しつつある一方で、少子高齢化や脱炭素化など待ったなしの課題が山積する中、2大学1高専はいずれも、コロナ禍の経験で得た教育研究の新たな方策など、第三期の成果を活用するとともに、第四期の取組の柱に掲げる多様なステークホルダーとの連携・協働を一層推進しつつ、次のステージへと進もうとしており、こうした工夫や取組を発展させ、更なる教育研究成果の創出につなげていくことを期待する。

【東京都立大学】

- 都立大では、教育研究資源の集約や先端分野の強化を図り、新たな時代の要請に応えるため、平成30年度に教育研究組織の再編を行った。また、異分野の知を融合し、新たな価値を生み出す能力を育成することを目的として、大学院において専攻が異なる学生が参加できる分野横断プログラムを平成30年度に開設するとともに、Society5.0に対応した人材育成を目的として、令和4年度から、全ての学部・研究科の学生を対象とした数理・データサイエンス副専攻コースを開講した。
- 平成29年度に設置した教学IR推進室において、教学IRシステムの運用を開始し、学内の各委員会や部局等からの依頼に応じてデータを解析するほか、教職員一人ひとりが教学に関するデータにアクセスして分析することを可能とする全学的な教学マネジメント体制を整備しており、入試区分ごとの入学後の成績分布に関する分析結果を基に入試制度を見直すなど、データに基づく教育改善を積極的に推進している。

2 第三期中期目標期間業務実績の総評

- 第三期の後半はコロナ禍によって計画遂行が大きく狂ってしまう事態に見舞われたが、2大学1高専いずれもが、教育研究活動あるいはグローバル化への取り組みについて、オンラインの高度な活用など、知恵を絞って新たな方策を編み出して実行したことには敬意を表したい。またこれを財政面でも支えた法人のサポートも適切であったと評価したい。
- コロナ禍がある程度収まりつつある中で、各校いずれも、コロナ禍の経験で得た教育研究の新たな方策を活用して次のステージへと進もうとしており、第四期中期計画に基づく教育研究成果の創出に期待している。
- 各学校とも第三期中期計画目標を順調に達成していると評価したい。
- 2大学1高専では、途中コロナ禍により実地研修や対面での実施などの中止を余儀なくされたところもあるが、全体としてはこれまで目標達成に向けて鋭意努力してきたことを高く評価したい。法人も含めて合計すると、令和4年度は37%の項目において「計画を当初予定より上回って実施している」と自己評価され、この割合は第三期中期目標期間内で上昇した。また、「当初予定を下回っている」項目はない。各高等教育機関はそれぞれの特色を活かしながらバランスよく教育、研究、社会貢献活動を精力的に行っている。分野横断的・学際的な教育研究活動や社会のニーズを反映した実践的な教育プログラムなど、教育研究組織の改編といったハード面から、課外活動や学生相談、経済的支援及びキャリア支援など、きめ細かな個々の学生支援を含むソフト面まで、着実に進展がみられる。また、都民に還元される機会となるリカレント教育が推進されており、オンラインを活用することによって公開講座の配信などの取組を拡充している。その取組の一つ一つはもちろんのこと、中期目標期間にわたる業務実績の絶えざる自己評価と詳細かつ膨大な業務実績等報告書の作成にあたって、関係者の尽力に敬意を表する。
- 東京都立大学は、大学院課程、学士課程ともに、豊かな教養と高度な専門性のうえに社会への対応能力を備えた人材を育成するため、幅広い教育の充実に向けて精力的に取り組んでいる。2017年度より教学IR推進室が設置され、教学IRシステムのデータが全学的な教育改善に役立てられている。また、博士後期課程学生への経済的支援とキャリアパス支援の取組が一層拡充してきた。東京都立大学プレミアム・カレッジは専攻科及び研究生コースによって、最長4年間学べる学修環境を整備し、志願者も安定的に確保している。
- 東京都立産業技術大学院大学は、新規事業開発や起業・創業・事業継承を担う人材を育成するために、1専攻3コース体制に研究科を再編し、実践的な教育を推進している。また、独自の「AIIT PBL Method」として体系化したPBL教育を国内外に広く発信し、その特色ある実践教育は認証評価においても高く評価されている。さらに、SNSでの積極的な情報発信、教員紹介動画、ロールモデル集等を活用した効果的な広報活動により、志願倍率は安定的に推移し、高度専門職業人にふさわしい学生を確保できている。
- 東京都立産業技術高等専門学校は、社会のニーズに応える実践的技術者の育成を目指し、AIスマート工学コースと情報システム工学コース、医工連携の未来工学教育プログラムを開講し、多くの履修希望者を集めるとともに、情報セキュリティ技術者育成プログラムと航空技術者育成プログラムでは専門的技術を身につけた修了生を着実に輩出している。また、積極的な広報活動により、公式

令和4年度及び第三期中期目標期間業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

- 博士後期課程の活性化に向けて、博士研究員制度等の導入、大学院キャリア形成科目の開講などの取組を実施するとともに、文部科学省の「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」や、国立研究開発法人科学技術振興機構の「次世代研究者挑戦的プログラム」への採択などにより、博士後期課程学生への経済的支援とキャリア形成支援を拡充し、若手研究者の育成に向けて多様な取組を展開している。
- 課外活動における安全管理については、第三期中期計画期間中に同一の課外活動団体に事故が繰り返し発生したことを踏まえ、再発防止策のためのPDCAサイクルの確立など、安全性確保に向けた取組の強化が図られることを求める。また、健康診断の受診率について、令和元年度の87.9%から令和4年度は60.4%まで低下したことから、コロナ禍の影響があったことを踏まえても、今後の受診率向上に向けた方策の検討や、社会人学生の学外での受診状況の把握等、更なる取組の充実を求める。
- 国際的研究拠点の形成を目指す研究センター所属の教員に、研究内容に応じて親和性の高い公募情報を提供するなど様々な支援を展開しており、センターの外部資金獲得額は、平成26～28年度の平均獲得額比で、令和4年度には、目標の150%を大幅に上回る205%を達成した。一方で、被引用度トップ10%論文の比率（過去5年平均）は近年減少傾向にあり、令和5年4月1日時点では、8.6%と目標を下回る状況になっている。効果的な研究支援の方策を検証し、研究力の強化を図る取組の推進を期待する。
- 東京都との連携を推進するため、行政ニーズと研究シーズとのマッチング機能の強化に取り組んでおり、都連携事業の件数は令和元年度に大幅に増加し、その後高い値を維持している。社会との価値共創を取組の柱に掲げる第四期中期目標期間においては、都政の重要課題をテーマとして設定し、教育、研究、リカレント教育など幅広い分野で大学を挙げて取り組むなど、都立の大学ならではの取組を一層推進することを期待する。
- 令和元年度に、シニア世代をターゲットとした新しい学びの場である東京都立大学プレミアム・カレッジを開講し、大学が有する教育研究資源を活用した多様なカリキュラムを提供するとともに、専攻科などコースの拡充を順次進め、最長4年間学び続けることができる学修環境を整備し、志願者も安定的に確保するなど生涯を通じた学びの充実に貢献している。
- 留学生の受入れについては、コロナ禍の影響により、取組の変更を余儀なくされたが、積極的な海外プロモーションや短期受入プログラムのオンライン実施等の取組を継続し、600人程度の留学生数を維持した。コロナ禍収束後の留学生受入れの回復に向けた取組に当たっては、留学の「質」を重視し、受入環境の整備に取り組むとともに、多様化を図る取組についても更なる強化が望まれる。

【東京都立産業技術大学院大学】

- 産技大では、運営諮問会議の答申に基づき、令和2年度から、1専攻3コース体制への研究科再編を行い、企業における新規事業開発や起業・創業を担う人材を育成する新しい学位プログラム（事業設計工学コース）のカリキュラムを着実に実施するなど、実践的な教育を推進している。
- 産技大独自の先駆的なPBL型教育について、「AIIT PBL Method」として体系化するとともに、日本語に加え、英語でも紹介し、ホームページで公開するなど、国内外に広く発信しており、その特色ある実践教育は認証評価においても高く評価されている。
- 教員の教育能力の向上を図るためのFDフォーラムについて、第三期中期目標期間中の全ての年度

委員による評価コメント

- コンテンツのアクセス数・フォロワー数が大幅に増加し、女子学生の割合も増加してきている。さらに、GCPとIEPの海外プログラムは初年度より目標値を達成し、コロナ禍でもオンラインを活用したプログラムに変更しつつ、一定の参加者を確保している。
- 法人運営は、新財務会計システムをはじめ新たなシステムの導入によって、業務運営の効率化を継続的に進めている。働き方改革推進計画（案）や今後の業務見直しのために、全職員を対象に意見聴取を行い、自発的な業務改善が進んでいることも評価したい。

（都立大）

- 平成29（2017）年度より教学IR推進室を設置するとともに、教学IRシステムの運用を開始し、各委員会や部局等からの分析に対応するほか、教職員一人ひとりが教学に関するデータにアクセスして分析することが可能となるなど、全学的な教学マネジメント体制を整備した点が評価できる。分析結果は全学的な取組にも活用されている。
- コロナ禍において、ICTを活用した学習環境の整備が進み、高速回線への切り替え、学生へのWi-Fiルーターやノートパソコンの貸し出しが行われ、リモート型学習環境の整備が進んだ点が評価できる。全学的な共通情報インフラとして統合認証基盤整備も始まった。
- 幅広い分野のオープンコースウェアの公開、東京都立大学プレミアム・カレッジのカリキュラム充実を図り、生涯を通じた学びの充実に貢献した点が評価できる。
- 博士研究員・専門研究員制度の導入、文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」、国立研究開発法人科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的プログラム」の採択などにより、博士後期課程の経済的支援、キャリア形成支援を行った点が評価できる。定員充足率の改善にもつながっている。

（産技大）

- 大学名称変更及び研究科再編に伴う大学ブランディングに関する取組、教職員による充実した企業等訪問、ウェブサイトやSNSの活用等、様々な取組の工夫を図ることで、安定した志願者数の確保につながった。令和5（2023）年度4月入学においては、志願者数189名、志願倍率は2.1倍まで高まった点が評価できる。
- AIIT単位バンク制度や履修証明プログラムにより、社会人が学び直しを行いやすい環境の整備、充実を図った点が評価できる。AIIT単位バンク制度は6年間で613名の登録を得ている。
- また、修了生に対しても、修了後の継続かつ自主的な学修と研究の機会を提供する「AIIT修了生コミュニティ」を設置運営し、継続した学びの支援を行っている点が評価できる。

（産技高専）

- 産業界や社会の人材ニーズを踏まえ、新たに2つの職業教育プログラムとして、情報セキュリティ技術者育成プログラム、航空技術者育成プログラムを軌道に乗せ、令和4年度までに、情報セキュリティ技術者育成プログラムは52名、航空技術者育成プログラムは30名の修了者を輩出した。専門性の高い教育を推進し、修了者を産業界へ送り出した点が評価できる。
- 令和3年度からは、品川キャンパスにおいて、AIスマート工学コース、情報システム工学コース、荒川キャンパスにおいて、未来工学教育プログラムを開講するなど、これからの新しいものづくりを牽引する次世代の技術者、リーダー育成を目指すプログラムを開講した点も評価できる。

（法人）

令和4年度及び第三期中期目標期間業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

において全教員が参加し、教育の質の改善に取り組んでおり、学生による授業評価アンケートにおいて、全ての年度で5点満点中平均4点以上の高い評価を得ている。

- SNSでの積極的な情報発信、教員紹介動画、ロールモデル集等を活用した効果的な広報活動など、様々な取組の工夫を図ることで、志願倍率は安定的に推移し、令和5年度4月入学においては2.1倍まで高まるなど、高度専門職業人にふさわしい学生を確保できている。
- AIIT単位バンク制度や履修証明プログラムを着実に実施するとともに、同時性・双方向性を確保したオンライン授業と録画を用いたオンデマンド授業を組み合わせ、社会人が学び直しを行いやすい環境の整備を推進し、充実したリカレント教育の場を正規学生以外にも広く提供している。また、修了生に対しても、修了後の継続的かつ自主的な学修と研究の機会を提供する「AIIT修了生コミュニティ」を設置し、継続した学びの支援を行っている。
- アジア諸国等とのネットワークを生かし、海外大学と連携したセミナーの共催やPBLを実施するなど、グローバルに活躍できる高度専門職業人を育成するための取組を着実に推進している。また、コロナ禍においてもオンラインツールを活用し、国際シンポジウム、共同研究、学生や教員の交流等、多彩な活動を行った。

【東京都立産業技術高等専門学校】

- 産技高専では、新しいものづくりを牽引する実践的技術者の育成を目指し、令和3年度に品川キャンパスのコースを再編し、AIスマート工学コースと情報システム工学コースを開設するとともに、荒川キャンパスにおいて、医学と工学の融合をテーマにIoTとAI技術の社会実装について学ぶコース横断の未来工学教育プログラムを開講し、多くの履修希望者を集めている。
- 社会の人材ニーズを踏まえ、情報セキュリティと航空技術の2つの職業教育プログラムを軌道に乗せ、第三期中期目標期間中に、情報セキュリティでは52名、航空技術では30名の修了者を輩出しており、専門的技術を身につけた修了生を着実に産業界へ送り出している。
- 課外活動においては、学生グループによる課外活動経費の一部を助成する未来工房プロジェクトや、クラブ活動の指導内容の充実等を図るクラブ活動指導員の導入など、多様な支援を実施することで、課外活動が活性化しており、全国大会への出場などの成果につなげている。
- ホームページや各種SNSを活用した積極的な広報活動を展開し、公式コンテンツのアクセス数・フォロワー数を増加させている。また、女子学生の確保に向けて、イベントでの情報発信、ホームページにおけるコンテンツの見直し等を継続して行い、女子学生数が着実に増加している。一方で、一般入試の志願倍率が、令和3年度入試以降、2倍を下回り、伸び悩んでいることから、回復に向けた更なる取組を期待する。
- 外部資金獲得のための支援として、若手教員を対象に応募書類添削や動画講座配信を専門業者に委託するとともに、都立大と連携した支援が行われている。一方、教員の資質向上のため設けられている特別研究期間制度については、年間4名の取得を可能とする制度改正が行われたが、実績としては最高でも年間2人であった。校務分掌への配慮や取得促進に向けた働きかけなど、教員の教育力・研究力の向上につなげていくことを期待する。
- 2つの海外体験プログラムについて、中期目標期間の初年度から参加者の目標70名を達成しており、コロナ禍においてもオンラインを活用したプログラムに変更しつつ、令和3年度と令和4年度は50名以上の参加者を得るなど、様々な努力や工夫を行いながらプログラムを遂行した。

委員による評価コメント

- コロナ禍での感染症対策を踏まえつつ、多様な働き方の実現、業務の効率化を目指して、自宅勤務の導入、定型業務の見直し等が行われ、令和3（2021）年度には、「働き方改革推進計画」が策定され、組織的に取組を推進した点が評価できる。
- コロナ禍を転機として、業務効率化・合理化が行われ、今後の継続・発展した取組が期待される。
- 都立大については多くの中期目標を達成している。他方、(昨年度もコメントしたように)「留学生の出身国・地域の多様化」は道半ばである。また、「健診受診率」(中期目標90%)や「課外活動における安全確保への取組み(実効性確認)」についても改善が必要と考える。
- 産技大は志願倍率等を含めて中期目標はいずれも達成している。特にアクティブラーニングやPBLについてはアジア各国への展開を含め、教員一丸となった取組みがなされている。(昨年度コメントした「国内外の組織との連携機会模索」が実践されていることを評価したい)
- 高専についてはJABEE認定獲得・フォローや新プログラム人材輩出、情報発信拡充など中期目標の多くを着実に達成、定着させていることを高く評価したい。唯一、一般入試倍率2倍以上を継続することができなかったことが残念であった。
- 法人運営については昨年度コメントした業務効率化(働き方改革を含む)の「見える化」「達成感向上施策」が実現してきたことや、財務面での成果(寄付獲得増など)を高く評価したい。都立大、産技大、高専の「橋渡し役」として多面的かつ主導的な取組を継続して頂きたい。
- 総合的に判断して、順調に年度計画を実行している。設置形態の異なる3つの機関それぞれに「東京都立」を再び冠することでステークホルダーを明確とし、各機関で独自の運営基盤を確保した上で、それぞれに計画を実施し優れた実績をあげている。
(都立大)
中期計画を着実に実行している。一部ではKPIが未達成のものもあるが、予定を上回る成果を上げて実施された計画も多く、全体的には、各年次の計画を確実に実施することで順調に中期計画を実行したと判断できる。
特に以下の点について高く評価する。
- 異分野の知を融合し、新たな知恵や新たな価値を生み出す能力を育成することを目的として、学部・大学院ともに教育研究組織の再編成を行い、教育内容の見直しに取り組んだ。
- 健康福祉学部において、コロナ禍における実習機会の不足に対する対応及び学生の保健医療知識の更なる拡充のため、デジタル技術(AR/VR)を活用した効果的な教育手法の開発を目的とし、試作コンテンツを作成した。
- 教学マネジメントの確立に向けて、教学IR推進室を設置し、策定されたアセスメント・ポリシーをもとに教学マネジメントサイクルが機能している。
- 博士研究員・専門研究員制度の運用や、キャリア形成に係る科目の開講などの取組により、博士後期課程の定員充足率が平成28(2016)年度の0.72から1.04に大きく改善した。
- ラーニング・コモンズでの利用者の利便性の向上を図る等、アクティブ・ラーニングを推進した。
- 各部局での試行を経て、四半期授業の四半期制度を導入できる体制を整え、秋入学を導入する基盤を整えた。
- 学生参加型FDとして、学生と教職員が意見交換をする「学生懇談会」を実施し、学修者本位の教

令和4年度及び第三期中期目標期間業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

委員による評価コメント

【法人の業務運営等】

- 令和2年度に、大学名を「東京都立大学」及び「東京都立産業技術大学院大学」に、法人名を「東京都公立大学法人」に変更し、名称に「東京都」を冠することで、ステークホルダーがより明確となった。「都立」の高等教育機関として、東京都等との連携強化に向けて組織体制を整備し、連携実績を平成30年度までの年間100件程度から、令和元年度以降の170件程度にまで大幅に伸ばした。
- 大学高専連携の推進に向けて、令和元年度に法人及び2大学1高専の事務職員によるワーキンググループが作られ、現場教職員との情報交換・意見交換の機会が設けられている。法人事務局には、都立大、産技大、高専の「橋渡し役」として、2大学1高専の連携事業の将来的な目的・シナジー等の明確な戦略性や方向性を各校に示すことを期待する。
- コロナ禍を契機として、在宅勤務の導入など、働き方の見直しや業務の効率化が進められており、令和3年度には、働き方改革推進計画の策定や業務見直しのために全職員を対象に意見聴取を行い、意見を踏まえた業務の合理化が図られている。また、令和4年度には、職員表彰制度を導入することで、働き方改革の機運醸成と、職員のモチベーションの向上を図るなど、自発的な業務改善が推進されている。
- コロナ禍における困窮学生への経済支援を目的とした基金の創設を契機として、寄附金の獲得に向けた取組が活性化されており、都立大同窓会組織との包括連携協定の締結、寄附金受付システムや顕彰制度の導入などにより、寄附金実績の拡大を図っている。コロナ禍での寄附金獲得において構築した卒業生との関係を一過性のものとせず、タイミングを逸することなく速やかに取組を実施することを期待する。
- 近年、大学院入試問題漏えい、課外活動における事故、火災事故、情報セキュリティ事故等が発生していることは残念である。これまでに生じた事故・事件を受けて、危険物に関する安全対策、情報セキュリティ対策など、事件・事故を防止するための様々な取組を強化してきたところだが、事故を繰り返さぬよう、取組の定期点検や風化防止など、法人一丸となって各種再発防止策を徹底していただきたい。

育を提供するため教育改善につながる意見を得る機会となった。

- 提案公募方式の課外活動支援制度により支援がなされ、活動団体が全国的な大会で好成績を挙げる等、一定の効果があった。
- 文部科学省の大規模委託事業である「高等教育の修学支援新制度」に都立大独自の減免制度による支援を上乗せ支援適用し、経済的に困窮する学生を手厚く支援した。
- 一般選抜以外の、多様な選抜による募集人員の割合が順調に増加(全体の30.3%)し、KPIを達成した。
- 世界最大規模の科学ニュース配信プラットフォーム EurekaAlert!における研究成果の発信を開始し、計93本の研究成果を世界に向けて発信することができた。
- 電子ジャーナル・データベース等については、全学的に財源を確保する方法を提案し学術情報の利用環境を堅持した。
- 南大沢キャンパスと日野キャンパスに整備した国内最大級となるローカル5Gネットワークを活用し8件の研究を重点的に支援し、Society 5.0実現の基幹インフラを通じた都民生活の向上に資する都立大ならではの研究の活性化を図ることができた。
- URAが主導して申請を行うことで、文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けたフェロシップ創設事業」や国立研究開発法人科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に採択された。
- 研究機器共用センターを設置し、機器利用料等の研究機器共用の運用に関する規定・ルールを検討し、「東京都立大学研究設備・機器共用方針(案)」を策定した。
- 女性教員比率は平成30(2018)年度以降、20%以上を維持し、KPI達成した。
- 共同研究・受託研究による外部資金の獲得が、第三期中期計画期間内に、第二期中期計画期間の平均金額比で概ね140%程度となり、【120%以上】の獲得とするKPIを達成した。
- 「大学発ベンチャーの創出・育成に向けた基本方針」の策定により今後の都立大におけるベンチャー支援のあり方を明確に示しことで、大学発ベンチャーは第三期中期計画期間中に累計13社となった。
- 東京都立大学プレミアム・カレッジを開講し、都立大が有する教育研究資源を活用する多様なカリキュラムを提供したことで、多くのシニア世代の志願者があった。
- 優秀な留学生等を確保し、都立大の国際化を推進するため、学部の秋入学制度を令和6(2024)年度に導入することとし、入試方法やカリキュラム構成等、課題整理を行うとともに、海外向けのPRを行った。
- 新型コロナウイルス感染症による入国制限の影響下においても留学生の受入れに向けた積極的な海外プロモーションや短期受入プログラムのオンライン実施等の取組を継続し、600人程度の留学生数を維持したことは評価できる。

更なる充実が期待される点および、改善すべき点として、以下の項目を挙げる。

- 健康診断受診率は一時的に改善したものの、KPIに掲げた90%が達成されていない(図表1-12(1)健康診断受診状況)。
- トップ10%論文の割合の過去5年平均は、令和4(2022)年4月1日時点までは10%前後を維持してきたが、令和5(2023)年4月1日時点では8.6%と低下している。論文の引用は研究動向のトレンドに左右されるので、必ずしも研究の質評価には適さないのではないか。引用数による評価を続

令和4年度及び第三期中期目標期間業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

委員による評価コメント

けるのであれば、研究動向に合わせた研究分野の再編を常に行わなければならない、基礎研究の強化につながるには言い難い。研究力の評価に関する新たな指標の導入を考えるべきではないか。

- 国の国際研究プロジェクト採択は 49 件、外国機関との共同・受託研究 契約件数は 20 件となり、第二期中期計画期間の累計件数比 190%となったが、200%以上という KPI の達成には至らなかった。
- 研究センター所属外国人研究者比率が徐々に増加し、令和 4(2022)年度には 26.6%となったが、30%以上という KPI の達成には至らなかった。
- 国の国際研究プロジェクト採択は 49 件、外国機関との共同・受託研究契約 件数は 20 件となり、第二期中期計画期間の累計件数比 190%となり、KPI の達成には至らなかった。
- 外国人教員の能動的採用を促す取組や学長裁量枠の活用等を推進し、外国人教員比率 5 が 4.6%まで向上したものの KPI の達成には至らなかった。

(産技大)

順調に中期計画を実行している。専門職大学院としての独自の教育・研究を年度を追って先鋭化しており、学部との連続性が確保されていない状況にもかかわらず、着実に入学定員を確保し、卒業生を送り出す等、その活動水準は高く評価できる。

特に以下の点について高く評価する。

- 事業設計工学コース、情報アーキテクチャコース、創造技術コースの 3 コースからなる新たな専攻として「産業技術専攻」を設置し、新規事業開発や起業・創業・事業承継を担う人材育成を目指すカリキュラムを作成し着実に実施した。
- 産技大の PBL 型教育のノウハウを体系化した「AIIT PBL Method」を日本語版及び英語版で発行し、ホームページで公開するなど、国内外に広く発信した。
- 教育効果が見込まれる科目に積極的にアクティブ・ラーニングを導入した授業科目が、第三期中期計画期間を通して 8 割を超え、KPI を達成した。
- 運営諮問会議の諮問に基づき、2 専攻から 1 専攻 3 コースへと研究科再編を実施した。
- 計画的な採用を実施することで、実務家教員比率は、中期計画期間を通して 3 割以上を維持した。
- 多数の大学等との間で新たな取組を実施し、KPI を越える多くの連携事業を達成した。
- 「産技大接続授業プログラム」として産技大教員による授業提供や、産技高専専攻科生との共同研究、インターンシップの受け入れなどを行い、産技高専との連携を強化した。
- FD フォーラムを開催し、中期計画期間中のすべての年度において、後日視聴含め 100%の教員が参加した。
- 学生の授業評価アンケート結果では、全ての年度で平均 4 以上の評価を得た。
- 中期計画期間中に受審した分野別認証評価は全て「適合」判定であった。
- 多同時性・双方向性を確保したオンライン授業とオンでマインド授業を組み合わせることで、より社会人が学びやすい学修環境を提供した。
- 修了生が主宰する研究会「AIIT 修了生コミュニティ」を設置運営した。
- 多様なメディアを通じた広報活動や教職員の訪問等による企業等への働きかけにより、産技大の PR を実施することで大学院説明会参加者数は中期計画期間中のすべての年度で 250 人を越え、KPI を達成した。
- 中期計画期間当初は志願倍率が 1 倍前後であったが、それ以降は安定して増大し、最終年度においては 2.1 倍となった。

令和4年度及び第三期中期目標期間業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

委員による評価コメント

- 中期計画期間中は常に学生定員が充足されていた。
- 教員のPBL型教育に係る能力及び技術の向上を目的とするPBL研究会を中期目標期間を通じて毎年度開講し、90%以上の教員の参加があった。
- 産業振興に資する開発型研究の取組としてスタートした研究所は、当初の4件から、令和4(2022)年度には11件へと拡大した。
- 自治体等職員向けの研修講座を2年次以降毎年10講座以上実施し、自治体等職員の人材育成に貢献した。
- 社会人の学びやすさに配慮しながら、充実したリカレント教育の場を提供すべく、AIIT単位バンク制度、履修証明プログラム及びAIITシニアスタートアッププログラムを着実に実施した。
- アジア諸国の大学ネットワークを活用したPBL成果に関する海外での大学共催セミナーや、大学職員の受入れ、視察団の受入れ、JAIF事業の総括会議及びセミナーを開催した。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航や視察受入れが大きく制限された期間には、オンライン形式で、国際シンポジウム、APEN理事会等を行い、学生や教員の交流を維持しつつ、国際的な教育活動等の取組を国内外に広く発信した。

(産技高専)

順調に年度計画を実行している。ふたつのキャンパスにおいてそれぞれに特徴のある「ものづくりスペシャリストの育成」のための教育基盤形成を着実に実施しており、学生の課外活動も積極的に支援し、成果が得られている。女子の入学者数の拡大など、入試改革に優れた成果が得られている。

特に以下の点について高く評価する。

- 品川キャンパスに「AIスマート工学コース」と「情報システム工学コース」を設置した。荒川キャンパスに「医工連携 教育・研究プロジェクト」の一環として、コース横断の「未来工学教育プログラム」を開講した。
- 情報セキュリティ技術者育成プログラムは、5年間で本科、専攻科を含めて52人の修了者を輩出した。航空技術者育成プログラムについては、4年間で30人の修了者を輩出した。
- 令和3(2021)年度に機械、電気電子、情報、創造の4プログラムにおいてJABEEを受審し、いずれも認定を受けることができた。
- 運営協力者会議を毎年開催し、多くの意見をコース等にフィードバックし、カリキュラムや実習内容の精査を行った。
- 事前に数学、専門科目の補習を実施することにより、都立工業高校からの編入学生の受け入がスムーズに行われ、全ての編入学生は編入学の通常の年限(2年間)で卒業できた。
- 学生の課外活動を支援する顧問等の役割を明確にしたほか、課外活動に関する指導方針を作成し、クラブ活動指導員を導入するなどの改善を行った。
- 中期目標期間を通して、新任研修、昇任者研修及び管理職研修の参加率100%、個別課題研修の参加率80%以上であり、KPIを達成し、教育レベルのアップにつながった。
- 未来工房プロジェクトによる支援やクラブ活動指導員の導入により課外活動への支援を充実させることで、全国大会への出場などの成果につながった。
- キャリアポートフォリオの導入と検証を行い、キャリア支援を充実させることにより、本科・専攻科とも高い進路決定率となった。
- 特別推薦入試制度について、品川区及び荒川区と協定を締結し、令和4年度入試までに募集人員を

令和4年度及び第三期中期目標期間業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

委員による評価コメント

	<p>4人に増大する目標を達成している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 女子学生の確保に向けて、イベントでの情報発信、ホームページにおけるコンテンツの見直し等を継続して行い、女子学生数が着実に増加している。 ● 「大学・高専連携事業基金」事業「第三期共同研究~専攻科 Co-Labo.」を実施し、高専の教員と都立大・産技大の教員との共同研究を毎年公募するとともに、効果的な連携に向けて研究者マッチングの仕組みを構築した。 ● GCP 及び IEP の2つの海外体験プログラムは、定員である70人の参加を初年度より実現した。コロナ禍によりプログラムの中止を余儀なくされたものの、オンラインツールを活用した現地との交流等を行うことで参加学生にとって満足度の高い取り組みとなった。 <p>(法人)</p> <p>順調に中期計画を実行している。設置形態や年齢層の異なる3つの機関それぞれの特性を發揮できるよう配慮し、これらの機関を効果的に統括する取り組みを着実に実施している。</p> <p>特に以下の点について高く評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各大学・高専の認知度やプレゼンスの向上を図る取組として、令和2(2020)年4月から大学・法人の名称変更を行った。 ● 東京都等との連携強化に向けて、機能的・機動的な事務組織体制を整備し、東京都下水道局等との包括連携協定締結等、連携実績を100件未満平均から170件程度にまで大幅に伸ばすことができた。 ● URA(リサーチ・アドミニストレーター)業務やDX、研究機器共用等への対応に向けた高度な専門性を必要とする人材を確保するため、特定任用職員の採用を実施した。 ● 2大学1高専の連携に関して、法人及び2大学1高専の事務職員によるワーキンググループが作られ、現場教職員の情報交換・意見交換の機会が設けられた。 ● 都と連携した新型コロナウイルスワクチンの大規模接種会場の運営を行うための組織を迅速に新設した。 ● 令和3(2021)年度に、「働き方改革推進計画」を策定し、組織的な取組を推進した。 ● 会計、旅費、文書管理及び施設予約それぞれで業務執行の効率化が図られた。 ● 都立大と同窓会との包括連携協定締結を契機に卒業生及び同窓会との連携を強化し、寄附金イベントを共催した。 ● 大学知財群活用プラットフォームへの参加や、外部機関と連携することにより、未利用特許の技術移転活動を行い、企業への2500件の特許情報展開を行った。 ● 過去に発生した情報セキュリティ事故を踏まえ、事故防止を強化するための取組を進めた。 ● 令和3年(2021)年度12月の火災事故を踏まえ、消防計画を改正することで、火災が発生した場合における体制を整備した。 ● 教職員や学生からの意見を踏まえ、国公立大学で初となる気候非常事態宣言を発出し、法人として今後中長期的に進むべき方向性を定めた「カーボンニュートラル推進プラン」を策定するとともに、「環境報告書2022」を公表した。 <ul style="list-style-type: none"> ● 第三期中期目標期間業務実績は、コロナの3年間があったにもかかわらず大変精力的に取り組んでこられたと思います。特に教育での横断的カリキュラムを学部・博士課程まで構築・実施している
--	--

令和4年度及び第三期中期目標期間業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

委員による評価コメント

ことは新しい学問の創出、ひいては現在の産業に大きく寄与することにもつながり、社会に大きく貢献すると思われます。

- 横断的カリキュラムの構築は、大変困難であったと思います。そのノウハウを学会等でも発信することで、縦割りの学問領域をつなぐことにも貢献できます。是非新しく設置した教学 IR でデータを蓄積し横断的カリキュラムの成果の発信をお願いします。
- また、グローバル人材の育成を組織として体制を整えている点、若手研究者も含めて人材育成のために多くの制度などを取り入れている点、社会ニーズを常に念頭に置き産学連携を実施している点、デジタル活用の研究を進めている点が大変素晴らしいと思いました。
- また地域貢献活動では、都の課題でもあるシニア世代をターゲットとした新しい学びの場を創生するなど長期スパンにたった地域課題解決の方策を実施していました。東京 2020 終了後の今、研究・教育・人材育成に取り組める都政重点課題を掲げて ALL 都立で共通事項として取り組んでいくことを期待します。

令和4年度及び第三期中期目標期間業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

委員による評価コメント

3 第四期中期目標期間に向けた課題、法人への要望など

- 2大学1高専の連携について、各校のミッションを踏まえつつ、3校が連携すればこそ得られるシナジー効果を見出すべく、法人において、各校のリソースなどを分析しながら、2大学1高専の連携戦略が設計されることを期待する。また、2大学1高専と都との連携においても、連携の目的、メリット、コスト等を分析しつつ、法人部門が率先して、連携事業を戦略的に管理・推進していくことが期待される。
- 定量的な指標や計画の達成だけにとらわれ、教育研究活動が形骸化することのないよう、実行可能な計画の検討と取組の実施、場合によってはコストに見合った取組であるかどうかをあらためて検証しつつ、社会の変化に応じて柔軟に対応していただきたい。
- カーボンニュートラルの実現や働き方改革の推進などの取組について、教職員・学生等に周知・認知されているかどうか、点検、効果測定、フィードバック等、取組を実施した後のフォローを行っていただきたい。特に重点的に取り組むべき課題については、連絡会を設置するなど、法人組織全体として取組を進めていただきたい。
- 中期計画上の達成目標について、年度ごとのマイルストーンを示していただきたい。また、目標の達成以降、どのような活動をするかも併せて示されることが望ましい。
- 第四期中期計画では、東京で活躍する多種多様な主体と連携し、都が抱える政策課題と2大学1高専の専門的知見とを結びつけ、解決策を提示していくこととしており、地域でボランティア活動を行っている学生や、都政課題の解決に取り組む大学・高専発ベンチャーと協働するなど、学生やOB・OGなどとも連携しながら、新たな価値の創造に取り組んでいくことを期待する。

3 第四期中期目標期間に向けた課題、法人への要望など

- 今回の「連携」というキーワードで要望を述べたい。各校の主体的な将来計画の達成に向けた支援を強力に進めていることは評価したいが、一方で、2大学1高専全体をハンドリングするのが法人の役割であろう。とするならば3校間の連携についての戦略性をもっと検討するべきではないだろうか。各校のミッションを踏まえつつ、3校がバラバラではなしえない、連携すればこそ得られるシナジー効果を見出すべく各校保有のリソースなどを分析しながら、連携戦略を設計してみたい。また都立であるというアイデンティティは常に付きまとうものであるから、3校と東京都の各種機関との連携のハンドリングも法人にお願いしたい。ただしこれも戦略性を持ったものであるべきで、何を目的として、どういうメリットが生ずるか、そのためのコスト（金銭以外も含めた）がどれほどかを分析しつつ進めてもらえないかと考える。
- 1. キャッチフレーズ
第3期中期計画の業務実績報告を拝見すると広く様々に、詳細な報告がされていました。ただ、現場を巻き込むならキャッチフレーズのようなものがあるととても良いと感じました。小池都知事だったら得意そうですが、
キャッチフレーズの例としては、例えば、通常の大学・大学院・高専の教育研究はきちんとすることを前提に、プラスαの重点施策として、
IT活用（I）・学生も教職員もITの活用。デジタル化を目指す
グローバル化（G）・英語教育、学生の留学、海外留学生の受け入れ
東京都への役立ち（T）・都民への役立ち、都議会からの要望へ応える など
頭文字をとって「IGT計画」というような感じです。
稚拙な例ですが、重点施策を明確にして、学校の存在価値を高めていきます。
- 2. 予算との連動制
独立行政法人が設置する学校ですので、中期計画で作成される予算書や決算数値で、学校経営の効率性を判断してみたいとも思いました。
独立行政法人としては各3校の設置は任意ですので、学校の設置を存続するためには、効率的な学校経営が求められます。私立学校よりは財務的には恵まれている感じがしました。
- 3. 学校の立地と克服策
都立大学に実際に行ってみると、京王線の駅前の学校ですが、都下の学校で立地は、もっと東京都の真ん中がないと不便な感じがしました。どちらかと言うと都下や神奈川県の一部の人が通学しやすい立地に感じました。公費を入れるならもっと多くの都民が利用できることが必要に感じました。例えば、都区内の都の施設を利用してのサテライト教室だとか都民が喜ぶオンライン授業がもっとできないかなと思いました。
- 4. 中期目標
今回いただいた実績報告書は、膨大な量に思えました。もっと「これだけは」という感じの項目に絞れないものでしょうか。
- 5. 都や都議会からの方針書
設置主体となっている東京都や都議会から学校運営の方針書のようなものがあればいいなと思いました。

令和4年度及び第三期中期目標期間業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

委員による評価コメント

	<ul style="list-style-type: none"> ● 第三期はコロナ禍によって、中止を余儀なくされた取組はみられるが、全体的には計画の達成に向けて着実に努力してきたと評価できる。今後大幅な見直しや改善などは不要と思われるが、新たな目標に向けて一層の進展があることを期待したい。 ● 定量的な指標や計画の達成だけにとらわれ、活動が形骸化することがないように、実行可能な計画の検討と履行、場合によってはコストに見合った取組であるかどうか判断しつつ、社会の変化に応じて柔軟に対応することが求められる。 ● 東京都立大学においては、医師不足の影響により健康診断の実施時期の変更等、やむをえない面もあったろうが、受診率の向上に努めていただきたい。 ● 被引用度トップ10%論文の割合の減少は日本全体の傾向ではあるが、東京都立大学でも深刻な状況となっている。原因の分析等はなされているが、効果的な研究支援の方法について検証していただきたい。 ● 法人ではこれまでに生じた事故や事件を受けて、危険物に関する安全対策、研究活動における不正防止、情報セキュリティ意識の向上など、様々な取組を強化してきた。今後も新たな事故や事件が起きぬように、さらなる取組の充実を期待したい。 <p>(都立大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 健康診断の受診率について、長期化するコロナ禍の影響を受けて医師の確保が困難となるなどの理由はあるものの、令和3年度の74.9%から令和4年度は60.4%まで低下したことから、今後の受診率向上に向けた取組の充実が期待される。 ● 外国人教員比率について、4.6%まで高まったものの、目標の5%以上に満たなかったことから、引き続き、教職員の国際化の推進のため、外国人教員採用のための取組の充実が期待される。 <p>(産技高専)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 特別研究期間制度について、取得教員が目標の年間4人となるよう、年齢や職位の制限をなくすといった制度変更を行い、継続した働きかけも行われたが、最高でも年間2人の利用であった。引き続き、取得の促進に向けた取組、働きかけが期待される。 <ul style="list-style-type: none"> ● 都立大については「留学生の出身国・地域多様化」に数値目標を設定して取組んで頂きたい。また、「健診受診率」の目標を100%として頂きたい。併せて「課外活動の安全確保」の取組み強化、その実効性(教育等)を定期的に点検する仕組みを構築して頂きたい。 ● 産技大についてはアクティブラーニング、PBLをさらに深化、拡充させ、国内外での認知度を高める取り組みをお願いしたい(志願倍率向上にも寄与)。特にAPENを通じたアジア各国の教育機関との連携強化(グローバル化)に期待したい。 ● 高専については情報セキュリティや航空に加え、新たな育成プログラム創設をお願いしたい。また、特別推薦枠については対象地域を拡大すること、高校からの編入を(情報セキュリティ分野等では)工業高校以外にも拡げることを検討していただきたい。認知度向上の成果も散見されるが、志願倍率が常に2倍以上を達成できるような取組み強化をお願いしたい。 ● 法人運営については、カーボンニュートラルへの取組みなどが教職員・学生に認知され、周知されているかを点検、フォローしていただきたい。また、働き方改革(人事制度)や業務効率化などをテ-
--	---

令和4年度及び第三期中期目標期間業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

委員による評価コメント

マとした職員の意識調査(とフィードバック)実施を期待したい。併せて、教職員・学生の健診受診率100%化や認知度向上(情報発信など)といった重点課題については(連絡会設置など)法人組織全体として取組みを進めていただきたい。

- 3期にわたる中期目標期間を経て、2大学1高専の体制が強化されるとともに、各機関の特色が活かされる運営がなされるようになってきている。今後は、3機関の連携を一層強化し、シナジー効果による新たな教育・研究の場を築いてゆくことが期待される。
- KPI を設定する場合には、年度計画で達成のマイルストーンを示すこと。また、達成以降にどのような活動をするかも併せて示すのが望ましい。
- 横断的カリキュラムの成果の発信（入学生・受験倍率・就職先・研究テーマなど）と分析、更なるカリキュラムの改変への構想
- 若手研究者の人材育成のための制度の活用の推進
- 東京2020時に、育成したボランティア組織の活用
- 学生ボランティアサークルでの活動状況の把握をすることで、地域貢献をしている学生数が明らかになり、学生がどのくらい都民に貢献しているか把握できる。・都立大のOBOG会のネットワークの構築と、そこを母体としたシンクタンクの創設→都政課題の解決に向けたベンチャーの創設とそこでの学生との協働と都への政策提言
- 健康寿命延伸、生涯現役のための、地域余暇活動・健康づくりの一体化を図った体制とプログラムの構築
- アジアを牽引する中で、東京スタンダードモデルの構築とグローバル化を目指す。牽引する内容として、健康長寿のためのヘルスリテラシーと、その活動モデルとしてシニアプログラムが提示する。高齢化が進む日本のモデルは他国にも適応できる部分があるかと思えます。